

平成20年7月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年6月11日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 芳賀 麻奈穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石坂 茂 TEL (03) 5728-4460

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年7月期第3四半期の連結業績 (平成19年8月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第3四半期	6,083	77.9	1,060	99.0	1,042	97.1	557	91.7
19年7月期第3四半期	3,420	—	533	—	529	—	290	—
19年7月期	5,142		839		851		477	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月期第3四半期	4,042	04	3,870	03
19年7月期第3四半期	11,393	48	—	—
19年7月期	18,710	84	—	—

※ 当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年7月期第3四半期	5,701		2,574		44.2		17,996 97	
19年7月期第3四半期	1,679		944		56.2		36,990 92	
19年7月期	2,059		1,129		54.8		44,240 88	

※ 当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年7月期第3四半期	446		△1,198		1,950		1,826	
19年7月期第3四半期	244		△247		△84		415	
19年7月期	512		△301		△84		628	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年7月期	—	—	—	—	3,500	00	3,500	00	—	—
20年7月期	—	—	2,000	00	—	—	—	—	—	—
20年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—	600	00	2,600	00

3. 平成20年7月期の連結業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,282	80.5	1,461	74.0	1,445	69.7	788	65.0	5,726	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別途に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年8月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第3四半期	6,028	78.5	1,029	101.0	1,010	96.9	540	91.8
19年7月期第3四半期	3,376	—	512	—	513	—	281	—
19年7月期	5,071		802		821		459	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年7月期第3四半期	3,917	60
19年7月期第3四半期	11,035	40
19年7月期	18,001	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月期第3四半期	5,349		2,516		46.4	17,745	08	
19年7月期第3四半期	1,660		934		56.3	36,632	84	
19年7月期	2,024		1,110		54.9	43,531	14	

6. 平成20年7月期の個別業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	9,172	80.8	1,426	77.6	1,410	71.7	767	67.0	5,574	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年度の業績予想について

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がございます。

2. その他特記事項

上記「1. 平成20年7月期第3四半期の連結業績（平成19年8月1日～平成20年4月30日）」および「5. 個別業績の概要（平成19年8月1日～平成20年4月30日）」につきましては、平成19年7月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成19年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。また、平成19年7月期および平成19年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社が事業を展開しているインターネット広告市場は、ブロードバンドの普及を背景にインターネット広告の手法が多様化し、また企業側の出稿目的が効率重視から企業のブランディングにも活用されるようになり、急速に拡大しています。「2007年日本の広告費」（株式会社電通、平成20年2月公表）によると、平成19年のインターネット広告の市場規模は6,003億円と順調に成長しており、特に、検索エンジンマーケティング（SEM*1）市場は1,282億円（前年比137.8%）となり、他のネット媒体に比べ高い成長率が続いています。検索エンジンの利用はインターネットユーザーがサイト選定に用いる行動として定着しており、情報を発信する企業や広告業界において、検索エンジンマーケティングに対するニーズが高まっています。

このような事業環境の中、当社はWebプロモーション支援サービス企業として事業拡大を図るべく、Webコンサルティング事業およびインターネットメディア事業を積極的に推進したことにより、順調に成長いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,083,987千円（前年同期比77.9%増）、営業利益は1,060,767千円（前年同期比99.0%増）、経常利益は1,042,816千円（前年同期比97.1%増）、第3四半期純利益は557,255千円（前年同期比91.7%増）となりました。

事業の概況は以下のとおりであります。

① Webコンサルティング事業

当事業は企業のWebマーケティングのニーズが高まる中、当社のこれまで蓄積してきたWebマーケティングノウハウを活用し、Webプロモーション支援に係るサービス提供に注力した結果、主力のSEO*2およびリスティング広告の販売が好調に推移いたしました。新規顧客の開拓に注力する一方、既存顧客との関係強化に努め、顧客ニーズの深掘を行う等、積極的な営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は4,717,056千円（前年同期比61.3%増）となりました。

② インターネットメディア事業

当事業には、情報サイトおよびASP*3、EC*4の3つの事業が属しており、それぞれの事業展開に努めてまいりました。情報サイト事業では、当社が運営する情報サイトの売却を積極的に推進した結果、平成20年4月末日現在において合計6サイト（平成20年1月付で3サイト、平成20年4月付で3サイト）の売却が完了いたしました。なお、情報サイトの売却については、当社会計基準に基づき売上に計上しております。

また、アフィリエイトサービスを提供するASP事業では、自社開発によるアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の営業を積極的に行ったことにより、順調に顧客数および提携サイト数が増加し、事業基盤を確立することができました。その他、EC事業においては、合計11サイトの運営に注力してまいりました。当第3四半期連結会計期間中に、販促品通販サイトおよび飲食店向けユニフォーム専門サイトを買収し、当該サイトも順調に業績に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は1,366,930千円（前年同期比175.3%増）となりました。

*1 SEM (Search Engine Marketing) :

検索エンジンマーケティング。

SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。

*2 SEO(Search Engine Optimization) :

検索エンジン最適化。

顧客のWebサイトが検索エンジンの上位に表示されるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。

*3 ASP(Affiliate Service Provider) :

アフィリエイトサービスプロバイダーと呼び、広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

*4 EC(Electric Commerce) :

電子商取引。インターネット等コンピューターネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(当第3四半期連結会計期間における事業区分別販売実績)

事業区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Webコンサルティング事業:	2,924,224	85.5	4,717,056	77.5
SEO	776,417	22.7	1,405,064	23.1
リスティング広告	1,866,426	54.6	2,893,714	47.6
その他広告代理	194,264	5.7	306,441	5.0
付加サービス	87,115	2.5	111,836	1.8
インターネットメディア事業:	496,581	14.5	1,366,930	22.5
情報サイト事業	301,136	8.8	323,247	5.3
ASP事業	29,729	0.9	541,793	8.9
EC事業	165,715	4.8	501,890	8.3
合計	3,420,806	100.0	6,083,987	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、5,701,609千円となりました。資産の内訳は、流動資産が3,540,104千円、固定資産が2,161,505千円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、3,126,895千円、純資産合計は、2,574,714千円となりました。負債の内訳は、流動負債が2,837,473千円、固定負債が289,421千円であります。純資産の内訳は、資本金が660,432千円、資本剰余金が631,432千円、利益剰余金が1,226,090千円、その他有価証券評価差額金が1,980千円、新株予約権が32,148千円、少数株主持分が22,631千円であります。自己資本比率は、44.2%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産への投資、法人税等の支払、事務所増床などによる保証金の差入れに伴う資金の減少があったものの、税金等調整前第3四半期純利益の計上、新株発行による収入など資金の増加がこれを上回り、1,826,732千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、446,250千円となりました。これは主に、法人税等の支払が500,826千円、売上債権の増加が407,613千円あったものの、税金等調整前第3四半期純利益1,042,816千円を計上し、仕入債務が282,085千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,198,660千円となりました。これは主に、保証金の差入れ118,294千円、固定資産の取得による支出87,524千円、サイト買収に係る新規事業の取得による支出343,368千円、投資有価証券の取得による支出247,050千円、新規連結子会社取得による支出324,014千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,950,322千円となりました。これは主に、配当金の支払による支出144,360千円があったものの、新株発行による収入983,534千円、新株予約権の発行による収入32,148千円、短期借入の増加による収入1,055,000千円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

Webコンサルティング事業では、主力のSEO、リスティング広告に加え、顧客ニーズに即したサービスメニューの拡充に努める等、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

また、SEMをはじめとするWebマーケティングノウハウを活用し、インターネットメディア事業（情報サイト事業、ASP事業、EC事業）の展開にも注力していく方針であります。

以上により、連結通期業績予想は、売上高9,282百万円（前期比80.5%増）、営業利益1,461百万円（前期比74.0%増）、経常利益1,445百万円（前期比69.7%増）、当期純利益788百万円（前期比65.0%増）を見込んでおります。

なお、平成20年3月12日付「平成20年7月期中間決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結（新規）4社（社名 株式会社ブティック・ポータルズ、株式会社フルスピードファイナンス、株式会社フルスピードキャリア、株式会社ベッコアメ・インターネット）

持分法（新規）1社（社名 株式会社アイビージェー）

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		415,468		1,826,732		628,820	
2. 売掛金		786,995		1,439,710		888,650	
3. たな卸資産		19,275		119,926		15,778	
4. 前払費用		38,889		54,479		44,023	
5. 未収消費税等		—		2,946		—	
6. 繰延税金資産		13,092		22,820		29,767	
7. その他		2,397		123,870		57,195	
貸倒引当金		△1,165		△50,381		△14,876	
流動資産合計		1,274,953	75.9	3,540,104	62.1	1,649,361	80.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※3	28,152		191,841		28,325	
減価償却累計額	※3	6,192	21,959	44,987	146,854	7,956	20,369
(2) 工具器具及び備品		21,551		728,461		28,696	
減価償却累計額		6,289	15,262	545,335	183,125	9,552	19,144
(3) 土地		—		168,863		—	
(4) その他		—		1,496		—	
減価償却累計額		—	—	1,393	102	—	—
有形固定資産合計		37,221	2.2	498,945	8.8	39,513	1.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		66,049		134,795		57,160	
(2) ソフトウェア仮勘定		6,904		57,081		18,734	
(3) のれん		175,356		816,331		147,080	
(4) その他		52		52		52	
無形固定資産合計		248,362	14.8	1,008,259	17.7	223,026	10.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,300		252,140		19,400	
(2) 破産更生債権等		23,826		4,861		7,507	
(3) 繰延税金資産		3,140		18,955		5,531	
(4) 差入保証金		92,385		341,461		120,005	
(5) その他		10		40,088		10	
貸倒引当金		△23,052		△3,208		△4,938	
投資その他の資産合計		118,610	7.1	654,299	11.4	147,515	7.2
固定資産合計		404,194	24.1	2,161,505	37.9	410,056	19.9
資産合計		1,679,147	100.0	5,701,609	100.0	2,059,417	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		390,887		715,857		399,658	
2. 短期借入金	※2 ※3	45,000		1,335,000		45,000	
3. 一年内返済長期借入金		—		146,988		—	
4. 未払金		68,228		169,176		80,080	
5. 賞与引当金		—		3,000		—	
6. 未払法人税等		170,593		303,475		314,413	
7. 未払消費税等	※1	50,196		34,035		77,534	
8. その他		10,233		129,940		13,703	
流動負債合計		735,139	43.8	2,837,473	49.8	930,390	45.2
II 固定負債							
1. 社債		—		100,000		—	
2. 長期借入金		—		165,347		—	
3. 繰延税金負債		—		15,173		—	
4. その他		—		8,901		—	
固定負債合計		—	—	289,421	5.0	—	—
負債合計		735,139	43.8	3,126,895	54.8	930,390	45.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		168,665	10.0	660,432	11.6	168,665	
2. 資本剰余金		139,665	8.3	631,432	11.0	139,665	
3. 利益剰余金		626,455	37.3	1,226,090	21.6	813,194	
株主資本合計		934,785	55.6	2,517,954	44.2	1,121,524	54.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		9,222	0.6	1,980	0.0	7,502	
評価・換算差額等合計		9,222	0.6	1,980	0.0	7,502	0.4
III 新株予約権		—	—	32,148	0.6	—	—
IV 少数株主持分		—	—	22,631	0.4	—	—
純資産合計		944,008	56.2	2,574,714	45.2	1,129,027	54.8
負債純資産合計		1,679,147	100.0	5,701,609	100.0	2,059,417	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,420,806	100.0		6,083,987	100.0		5,142,555	100.0
II 売上原価			2,272,360	66.4		3,960,574	65.1		3,387,479	65.9
売上総利益			1,148,445	33.6		2,123,413	34.9		1,755,076	34.1
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		76,836			82,000			103,806		
2. 給料手当		208,961			400,491			310,793		
3. 採用教育費		51,324			60,308			69,709		
4. 地代家賃		61,206			104,793			86,793		
5. 貸倒引当金繰入額		4,029			28,763			16,867		
6. 貸倒損失		—			539			1,804		
7. その他		212,932	615,291	18.0	385,749	1,062,645	17.5	325,519	915,294	17.8
営業利益			533,153	15.6		1,060,767	17.4		839,781	16.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		223			4,608			—		
2. 事業売却益		—			1,736			32,000		
3. 雇用奨励金		—			1,400			—		
4. 為替差益		42			—			—		
5. 持分法による投資利益		—			827			—		
6. その他		168	434	0.0	827	9,401	0.2	623	32,623	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,578			1,468			2,896		
2. 支払手数料		1,341			19,300			2,394		
3. 上場関連費用		—			4,528			15,002		
4. 創立費		595			722			595		
5. その他		58	4,573	0.1	1,333	27,352	0.5	70	20,958	0.4
経常利益			529,015	15.5		1,042,816	17.1		851,446	16.5
VI 特別損失										
1. 減損損失	※1		—			—		12,200	12,200	0.2
税金等調整前第3四半期(当期)純利益			529,015	15.5		1,042,816	17.1		839,246	16.3
法人税、住民税及び事業税		243,358			490,745			384,737		
法人税等調整額		△5,104	238,253	7.0	△2,710	488,034	8.0	△22,990	361,746	7.0
少数株主損益			—	—		△2,474	△0.1		—	—
第3四半期(当期)純利益			290,761	8.5		557,255	9.2		477,500	9.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月1日 残高（千円）	168,665	139,665	335,693	644,023	—	—	644,023
第3四半期連結会計期間中の変動額							
第3四半期純利益			290,761	290,761			290,761
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額（純額）					9,222	9,222	9,222
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計 （千円）			290,761	290,761	9,222	9,222	299,984
平成19年4月30日 残高（千円）	168,665	139,665	626,455	934,785	9,222	9,222	944,008

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計
平成19年7月31日 残高（千円）	168,665	139,665	813,194	1,121,524	7,502	7,502
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	491,767	491,767		983,534		
剰余金の配当			△144,360	△144,360		
第3四半期純利益			557,255	557,255		
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額（純額）					△5,521	△5,521
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計 （千円）	491,767	491,767	412,895	1,396,429	△5,521	△5,521
平成20年4月30日 残高（千円）	660,432	631,432	1,226,090	2,517,954	1,980	1,980

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年7月31日 残高（千円）	—	—	1,129,027
第3四半期連結会計期間中の変動額			
新株の発行			983,534
剰余金の配当			△144,360
第3四半期純利益			557,255
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額（純額）	32,148	22,631	49,257
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計 （千円）	32,148	22,631	1,445,687
平成20年4月30日 残高（千円）	32,148	22,631	2,574,714

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年8月1日 残高（千円）	168,665	139,665	335,693	644,023	—	—	644,023
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			477,500	477,500			477,500
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					7,502	7,502	7,502
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	477,500	477,500	7,502	7,502	485,003
平成19年7月31日 残高（千円）	168,665	139,665	813,194	1,121,524	7,502	7,502	1,129,027

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益		529,015	1,042,816	839,246
減価償却費		39,000	71,933	58,622
貸倒引当金の増減額		4,029	24,807	△373
減損損失		—	—	12,200
受取利息及び受取配当金		△223	△4,608	△310
支払利息		2,578	1,468	2,896
持分法による投資利益		—	△827	—
売上債権の増加額		△397,591	△407,613	△499,247
たな卸資産の増加額		△12,431	△67,991	△8,934
未収消費税等の増加額		—	△2,817	—
仕入債務の増加額		238,517	282,085	247,288
未払消費税等の増減額		17,929	△43,498	42,767
その他		22,339	50,091	16,990
小計		443,164	945,844	711,146
利息及び配当金の受取額		223	4,608	310
利息の支払額		△2,483	△2,595	△2,796
子会社移転費用		—	△781	—
法人税等の支払額		△196,582	△500,826	△196,582
営業活動によるキャッシュ・ フロー		244,322	446,250	512,078
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△26,149	△26,001	△33,002
無形固定資産の取得による 支出		△38,379	△61,522	△58,311
新規事業の取得による支出	※2	△135,968	△343,368	△135,968
投資有価証券の取得による 支出		△5,000	△247,050	△5,000
保証金の差入による支出		△42,015	△118,294	△70,092
保証金の返金による収入		—	3,067	457
保険積立による支出		—	△28,402	—
新規連結子会社取得による 支出		—	△324,014	—
貸付による支出		—	△53,073	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△247,512	△1,198,660	△301,917

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュフロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		45,000	1,055,000	45,000
長期借入金の返済による支出		△129,470	—	△129,470
配当金の支払額		—	△144,360	—
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		—	24,000	—
株式の発行による収入		—	983,534	—
新株予約権の発行による収入		—	32,148	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△84,470	1,950,322	△84,470
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△87,660	1,197,911	125,691
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		483,129	628,820	483,129
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,000	—	20,000
Ⅶ 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	415,468	1,826,732	628,820

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ</p> <p>株式会社キャリアージュは当第3四半期連結会計期間に設立し新たに子会社となったため、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ 株式会社ブティック・ポータルズ 株式会社フルスピードファイナンス 株式会社フルスピードキャリア 株式会社ベッコアメ・インターネット 株式会社ブティック・ポータルズ、株式会社フルスピードファイナンス、株式会社フルスピードキャリア及び株式会社ベッコアメ・インターネットは当四半期連結会計期間に設立又は株式を取得し、新たに子会社となったため、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ベッコアメ・インターネットは、みなし取得日を当四半期連結会計期間末としているため、当四半期連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ</p> <p>株式会社キャリアージュは当連結会計年度に設立し新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用する関連会社の数 1社 持分法を適用する関連会社の名称 株式会社アイビージェー 株式会社アイビージェーは、影響力基準により、当四半期連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>なお、株式会社アイビージェーは決算日が四半期連結決算日と異なるため、当該持分法摘要会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ベッコアメ・インターネットの決算日は、3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 移動平均法による原価法によっております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕掛品 個別法による原価法によっております。 <p style="text-align: center;">—</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 EC関連 移動平均法による原価法によっております。 情報サイト関連 個別法による原価法によっております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕掛品 同左 <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、当社は第三者からサイトを購入し、SEM諸施策の実施等により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却することを目指し、もしくはかかる目的をもってサイトを制作する事業を情報サイト事業の一つとして立ち上げることいたしました。これに伴い購入又は制作開始から売却するまでの期間、サイトの取得又は制作に要した金額を商品として計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 同左 <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 移動平均法による原価法によっております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕掛品 同左 <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～15年	工具器具及び備品	3年～5年	—		<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前事業年度の下期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 また、当第3四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	3年～50年	工具器具及び備品	2年～10年	車両運搬具	3年	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	3年～15年	工具器具及び備品	3年～5年	—	
建物	3年～15年																				
工具器具及び備品	3年～5年																				
—																					
建物	3年～50年																				
工具器具及び備品	2年～10年																				
車両運搬具	3年																				
建物	3年～15年																				
工具器具及び備品	3年～5年																				
—																					
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>																		
(4) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左																		

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左	同左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

重要な会計方針の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	—	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年7月31日)																										
<p>※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	255,000千円	—	—	<p>※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産 下記のもの根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,356千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,356千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,420,000千円	借入実行残高	1,220,000千円	差引額	1,200,000千円	建物	4,356千円(帳簿価額)	合計	4,356千円(帳簿価額)	<p>※1 —</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">655,000千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	655,000千円	—	—
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円																											
借入実行残高	45,000千円																											
差引額	255,000千円																											
—	—																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,420,000千円																											
借入実行残高	1,220,000千円																											
差引額	1,200,000千円																											
建物	4,356千円(帳簿価額)																											
合計	4,356千円(帳簿価額)																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円																											
借入実行残高	45,000千円																											
差引額	655,000千円																											
—	—																											

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
—	—	<p>※1 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p>(a) インターネットメディア事業 用途 モバイルサイト 種類 ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当連結会計年度において主なサービス提供が終了し、当連結会計年度末において将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>(a) インターネットメディア事業 ソフトウェア 12,200千円</p> <p>(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計期間首株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	12,760	12,760	—	25,520	
合計	12,760	12,760	—	25,520	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,760株は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末残高(千円)
			当連結会計期間首	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	698	681	△21	1,358	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当第3四半期連結会計期間の増加は、株式分割に伴うものであります。

3. 当第3四半期連結会計期間の減少は、退職により権利を喪失したものであります。

4. 新株予約権を行使することができる期間は、到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計期間首株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	25,520	114,500	—	140,020	
合計	25,520	114,500	—	140,020	

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年8月1日を払込期日とする公募増資による増加	2,000株
平成20年4月1日付け株式分割による増加	110,080株
新株予約権の権利行使による増加	2,420株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			当連結会計期間期首	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権 (注)2、3	普通株式	1,046	4,104	2,440	2,710	—
提出会社	平成18年第2回新株予約権 (注)2、3	普通株式	304	1,144	38	1,410	—
提出会社	行使価額修正条項付第1回新株予約権(第三者割当) (注)2	普通株式	—	12,000	—	12,000	32,148
	合計	—	1,350	17,248	2,478	16,120	32,148

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当第3四半期連結会計期間の増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 5,248株

新株予約権の発行による増加 12,000株

3. 当第3四半期連結会計期間の減少の内訳は、次のとおりであります。

従業員の退職による減少 58株

ストック・オプションの行使による減少 2,420株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	89,320	3,500	利益剰余金	平成19年7月31日	平成19年10月31日
平成20年3月12日 取締役会	普通株式	55,040	2,000	利益剰余金	平成20年1月31日	平成20年4月15日

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式数の種類および総数に関する事項

	当連結会計期間期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	12,760	12,760	—	25,520	
合計	12,760	12,760	—	25,520	

(注) 普通株式の発行済株式数の増加12,760株は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権 (注) 2、3、4	普通株式	533	525	12	1,046	—
提出会社	平成18年第2回新株予約権 (注) 2、3、4	普通株式	165	156	17	304	—
	合計	—	698	681	29	1,350	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 2. 当連結会計年度の増加は、株式分割に伴うものであります。
 3. 当連結会計年度の減少は、退職により権利を喪失したものであります。
 4. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	89,320	利益剰余金	3,500	平成19年7月31日	平成19年10月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 415,468千円 現金及び現金同等物残高 415,468千円 ※2 —	※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 1,826,732千円 現金及び現金同等物残高 1,826,732千円 ※2 —	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 628,820千円 現金及び現金同等物残高 628,820千円 ※2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 流動資産 2,205千円 固定資産 141,700千円 資産計 143,906千円 流動負債 704千円 負債計 704千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)
 該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
 該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,750	17,300	15,550
合計	1,750	17,300	15,550

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,000

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)

1. 当第3四半期連結会計期間中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,750	5,090	3,340
合計	1,750	5,090	3,340

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	247,050
(2) 関係会社株式 非上場株式	5,827

前連結会計年度末 (平成19年7月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,750	14,400	12,650
合計	1,750	14,400	12,650

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当連結会計年度末 (平成19年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,070株	普通株式 330株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合および当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合および当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	533	165
付与	525	156
失効	12	17
権利確定	—	—
未確定残	1,046	304
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 当連結会計年度の付与は、株式分割に伴うものであります。

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,500	150,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	0

(注) 権利行使価格は、平成19年3月4日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は次のとおりであります。

平成18年第1回新株予約権によるストック・オプション 157,000円

平成18年第2回新株予約権によるストック・オプション 300,000円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年4月30日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,924,224	496,581	3,420,806	—	3,420,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	2,924,224	496,581	3,420,806	—	3,420,806
営業費用	2,167,424	534,995	2,702,420	185,232	2,887,652
営業利益 (又は営業損失)	756,799	△38,413	718,386	△185,232	533,153

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年4月30日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年4月30日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,717,056	1,366,930	6,083,987	—	6,083,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	4,717,056	1,366,930	6,083,987	—	6,083,987
営業費用	3,604,930	1,091,614	4,696,544	326,674	5,023,219
営業利益	1,112,126	275,316	1,387,442	△326,674	1,060,767

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告およびインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、アフィリエイト・サービス・プロバイダー、情報サイトの販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,291,145	851,410	5,142,555	—	5,142,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,291,145	851,410	5,142,555	—	5,142,555
営業費用	3,196,979	830,390	4,027,369	275,404	4,302,774
営業利益（又は営業損失）	1,094,166	21,019	1,115,186	△275,404	839,781
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	511,185	771,641	1,282,827	776,590	2,059,417
減価償却費	7,565	9,413	16,978	9,604	26,583
減損損失	—	12,200	12,200	—	12,200
資本的支出	18,411	52,199	70,610	25,602	96,213

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、アフィリエイト・サービス・プロバイダー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、776,590千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合におけるパーチェス法摘要関係

前第3四半期連結会計期間(自平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

1 企業結合の概要(営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社タワーハウス
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「e金庫本舗」等の運営事業
企業結合を行った主な理由	EC事業を拡大するため
企業結合日	平成18年12月1日
企業結合の法的形式	当社による営業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成18年12月1日 至 平成19年4月30日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 143,201千円

②取得原価の内訳

営業譲受費用 143,201千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

①のれん金額 135,968千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,205千円

固定資産 141,700千円

資産計 143,906千円

流動負債 704千円

負債計 704千円

(5) 企業結合が四半期連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 256,814千円

営業利益 △4,081千円

経常利益 △3,924千円

税金等調整前第3四半期純利益 △3,924千円

第3四半期純利益 △2,327千円

1株当たり第3四半期純利益 △91円21銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別四半期損益計算書より、四半期連結会計期間開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日）

1. 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社オーダーボックス・ドットコム
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「オーダーボックス・ドットコム」の運営事業
企業結合を行った主な理由	対法人向けEC事業が順調なことから、法人ニーズへの対応とBtoB事業領域の強化を行うため
企業結合日	平成19年10月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年10月1日 至 平成20年4月30日

(2) 取得した事業の取得原価およびその内訳

- ①取得した事業の取得原価 24,000千円
 ②取得原価の内訳
 事業譲受費用 24,000千円
 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん 24,000千円
 ②発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 ③償却方法および償却期間
 のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	24,000千円
資産計	24,000千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

(5) 企業結合が四半期連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高および損益情報	
売上高	43,726千円
営業利益	7,892千円
経常利益	7,892千円
税金等調整前第3四半期純利益	7,892千円
第3四半期純利益	4,735千円
1株当たり第3四半期純利益	34円35銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、四半期連結会計期間開始の日によって按分し算出したものであります。なお、四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1. 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社サンフィニティー
取得した事業の内容	インターネットのサイト「アフィリエイトパートナー」の運営事業
企業結合を行った主な理由	ASP事業を拡大するため
企業結合日	平成19年12月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年12月1日 至 平成20年4月30日

(2) 取得した事業の取得原価およびその内訳

- ①取得した事業の取得原価 50,000千円
 ②取得原価の内訳
 事業譲受費用 50,000千円
 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 50,000千円
 ②発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 ③償却方法および償却期間
 のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	50,000千円
資産計	50,000千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

(5) 企業結合が四半期連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高および損益情報	
売上高	42,508千円
営業利益	△23,210千円
経常利益	△23,210千円
税金等調整前第3四半期純利益	△23,210千円
第3四半期純利益	△13,926千円
1株当たり第3四半期純利益	△101円02銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、四半期連結会計期間開始の日によって按分し算出したものであります。なお、四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1. 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	メディアネット株式会社
取得した事業の内容	インターネットのサイト「サイトキャッチャー」の運営事業
企業結合を行った主な理由	サイト売買のマーケットプレイスの領域において、積極的な事業展開を図るため
企業結合日	平成19年12月14日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年12月14日 至 平成20年4月30日

(2) 取得した事業の取得原価およびその内訳

- ①取得した事業の取得原価 60,000千円
 ②取得原価の内訳
 事業譲受費用 60,000千円
 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 60,000千円
 ②発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 ③償却方法および償却期間
 のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	60,000千円
資産計	60,000千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

(5) 企業結合が四半期連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高および損益情報	
売上高	7,058千円
営業利益	△11,334千円
経常利益	△11,334千円
税金等調整前第3四半期純利益	△11,334千円
第3四半期純利益	△6,800千円
1株当たり第3四半期純利益	△49円33銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、四半期連結会計期間開始の日によって按分し算出したものであります。なお、四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1. 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社パールネット
取得した事業の内容	インターネットの通販サイト「poketi.com等」の運営事業
企業結合を行った主な理由	対法人向けEC事業が順調なことから、法人ニーズへの対応とBtoB事業領域の強化を行うため
企業結合日	平成20年2月29日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

- (1) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成20年2月29日 至 平成20年4月30日

- (2) 取得した事業の取得原価およびその内訳

①取得した事業の取得原価	95,238千円
②取得原価の内訳	
事業譲受費用	95,238千円
現金で支出しております。	

- (3) 発生したのれんの金額等

①のれん	95,238千円
②発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
③償却方法および償却期間	のれんの償却については、5年で均等償却しております。

- (4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	95,238千円
資産計	95,238千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

- (5) 企業結合が四半期連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高および損益情報	
売上高	111,586千円
営業利益	△18,787千円
経常利益	△18,787千円
税金等調整前第3四半期純利益	△18,787千円
第3四半期純利益	△11,272千円
1株当たり第3四半期純利益	△81円76銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、四半期連結会計期間開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1. 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	有限会社東海ユニフォーム
取得した事業の内容	インターネットの通販サイト「CROSS」の運営事業
企業結合を行った主な理由	対法人向けEC事業が順調なことにより、法人ニーズへの対応とBtoB事業領域の強化を行うため
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

- (1) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日

- (2) 取得した事業の取得原価およびその内訳

①取得した事業の取得原価	81,000千円
②取得原価の内訳	
事業譲受費用	81,000千円
現金で支出しております。	

- (3) 発生したのれんの金額等

①のれん	金額	64,330千円
②発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。	
③償却方法および償却期間	のれんの償却については、5年で均等償却しております。	

- (4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	16,669千円
固定資産	64,330千円
資産計	81,000千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

- (5) 企業結合が四半期連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高および損益情報	
売上高	82,861千円
営業利益	36,754千円
経常利益	36,754千円
税金等調整前第3四半期純利益	36,754千円
第3四半期純利益	22,052千円
1株当たり第3四半期純利益	159円96銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、四半期連結会計期間開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

(EC事業の譲受)

1. 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社タワーハウス
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「e金庫本舗」等の運営事業
企業結合を行った主な理由	EC事業を拡大するため
企業結合日	平成18年12月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年12月1日 至 平成19年7月31日

(2) 取得した事業の取得原価およびその内訳

- ①取得した事業の取得原価 143,201千円
 ②取得原価の内訳
 事業譲受費用 143,201千円
 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 135,968千円
 ②発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 ③償却方法および償却期間
 のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産および負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,205千円
固定資産	141,700千円
資産計	143,906千円
流動負債	704千円
負債計	704千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高および損益情報	
売上高	395,276千円
営業利益	1,434千円
経常利益	1,646千円
税金等調整前当期純利益	1,646千円
当期純利益	976千円
1株当たり当期純利益	38円28銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(インターネットサイトの分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容

分離先企業 株式会社転活

事業 転職情報コミュニティサイト「わたしたちの転職活動記録」の運営事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、情報サイト事業について、当社グループが継続的に所有・運営して広告収入を獲得する他、SEM諸施策の実施および業務の合理化により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却し収益を得ることを目的として事業を行っております。

当事業は、平成18年4月に株式会社サイバーエージェントより取得した人材系情報サイトではありますが、取得後に事業が順調に推移し、営業利益を獲得したうえ、取得価額を相当に上回る価格で売却することが可能な状態となりました。そこで、当社グループが継続的に所有・運営する場合の利益と、当該譲渡先からの提案内容で売却する場合の利益を慎重に比較検討した結果、後者が有利と判断し、当事業を売却することといたしました。

(3) 事業分離日

平成19年7月31日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡であります。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額：該当事項はありません。

会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

インターネットメディア事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 43,853千円

営業利益 9,948千円

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 36,990円92銭 1株当たり第3四半期純利益金額 11,393円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 —	1株当たり純資産額 17,996円97銭 1株当たり第3四半期純利益金額 4,042円04銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 3,870円03銭 — (注) 株式分割について 当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し、普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 7,398円18銭 1株当たり第3四半期純利益金額 2,278円70銭 前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 8,848円18銭 1株当たり当期純利益金額 3,742円17銭	1株当たり純資産額 44,240円88銭 1株当たり当期純利益金額 18,710円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 —

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	944,008	2,574,714	1,129,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	54,779	—
(うち新株予約権)	—	(32,148)	—
(うち少数株主持分)	—	(22,631)	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(期末)の純資産額(千円)	944,008	2,519,935	1,129,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(期末)の普通株式数(株)	25,520	140,020	25,520

2. 1株当たり第3四半期（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
1株当たり第3四半期（当期）純利益			
第3四半期（当期）純利益（千円）	290,761	557,255	477,500
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第3四半期（当期）純利益（千円）	290,761	557,255	477,500
期中平均株式数（株）	25,520	137,865	25,520
潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益			
第3四半期（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	6,128	—
（うち新株予約権）	—	(6,128)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,048株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権に基づく310株	—	①平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,046株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条および第239条の規定による新株予約権に基づく304株

3. 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成19年7月期の1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>																																
<p>—</p>	<p>(重要な営業の譲受)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社キャリアージュは平成20年5月30日付にて下記営業譲受を行いました。</p> <p>(1) 企業結合の概要 (営業譲受)</p> <p>営業譲渡企業の 株式会社テンブ 名称 取得した事業の インターネットにおけ 内容 る国内航空券販売サイ ト「SKYWEB」の運営 事業 企業結合を行っ EC事業を拡大するため た主な理由 企業結合日 平成20年5月30日 企業結合の法的 当社による営業譲受 形式 結合後企業の名 株式会社キャリアー 称 ジュ</p> <p>①取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得した事業 70,000千円 の取得原価 ・取得原価の内 営業譲受費用 訳 70,000千円 現金で支出しております。 <p>②発生したのれんの金額等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれん金額 70,000千円 ・発生原因 今後の事業展開によっ て期待される将来の収 益力から発生したもの であります。 ・償却方法及び のれんの償却について 償却期間 は、5年で均等償却し ております。 <p>③企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>70,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>70,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> </table>	流動資産	—	千円	固定資産	70,000	千円	資産計	70,000	千円	流動負債	—	千円	固定負債	—	千円	負債計	—	千円	<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年8月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成19年6月28日及び平成19年7月23日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月1日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は641,435,000円、発行済株式数は27,520株となりました。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 発行新株式数</td> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <td>② 発行価格</td> <td>510,000円</td> </tr> <tr> <td>③ 引受価額</td> <td>472,770円</td> </tr> <tr> <td>④ 発行価額</td> <td>382,500円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 資本組入額</td> <td>236,385円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 払込金総額</td> <td>945,540,000円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 資金の用途</td> <td>設備投資資金及び借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金</td> </tr> </table>	① 発行新株式数	普通株式 2,000株	② 発行価格	510,000円	③ 引受価額	472,770円	④ 発行価額	382,500円	⑤ 資本組入額	236,385円	⑥ 払込金総額	945,540,000円	⑦ 資金の用途	設備投資資金及び借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金
流動資産	—	千円																																
固定資産	70,000	千円																																
資産計	70,000	千円																																
流動負債	—	千円																																
固定負債	—	千円																																
負債計	—	千円																																
① 発行新株式数	普通株式 2,000株																																	
② 発行価格	510,000円																																	
③ 引受価額	472,770円																																	
④ 発行価額	382,500円																																	
⑤ 資本組入額	236,385円																																	
⑥ 払込金総額	945,540,000円																																	
⑦ 資金の用途	設備投資資金及び借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金																																	

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		393,802		1,643,490		595,359	
2. 売掛金		774,823		1,286,915		872,539	
3. 商品		6,929		107,442		9,594	
4. 仕掛品		12,346		3,879		6,183	
5. 繰延税金資産		12,568		21,912		28,587	
6. その他		40,998		124,554		100,648	
貸倒引当金		△1,165		△41,442		△14,876	
流動資産合計		1,240,303	74.7	3,146,752	58.8	1,598,038	78.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		27,305		43,237		27,478	
減価償却累計額		5,923	21,381	14,579	28,657	7,597	19,881
(2) 工具器具及び備品		21,140		38,575		28,285	
減価償却累計額		6,267	14,873	17,183	21,392	9,446	18,839
有形固定資産合計		36,254	2.2	50,050	0.9	38,720	1.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		65,931		67,131		57,080	
(2) ソフトウェア仮勘定		6,904		10,215		18,734	
(3) のれん		175,356		509,539		147,080	
(4) その他		52		52		52	
無形固定資産合計		248,244	14.9	586,938	11.0	222,946	11.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,300		252,140		19,400	
(2) 関係会社株式		20,000		1,032,592		20,000	
(3) 破産更生債権等		23,826		3,179		7,507	
(4) 繰延税金資産		3,140		19,315		5,531	
(5) 差入保証金		89,568		232,734		117,187	
(6) その他		10		28,987		10	
貸倒引当金		△23,052		△3,179		△4,938	
投資その他の資産合計		135,793	8.2	1,565,769	29.3	164,698	8.2
固定資産合計		420,292	25.3	2,202,757	41.2	426,366	21.1
資産合計		1,660,596	100.0	5,349,509	100.0	2,024,405	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		390,799		681,566		398,687		
2. 短期借入金	※2	45,000		1,100,000		45,000		
3. 未払金		—		673,812		79,751		
4. 未払法人税等		163,283		291,762		301,083		
5. 未払消費税等	※1	48,978		33,087		75,371		
6. その他		77,664		52,466		13,596		
流動負債合計		725,726	43.7	2,832,695	53.0	913,490	45.1	
負債合計		725,726	43.7	2,832,695	53.0	913,490	45.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		168,665	10.1	660,432	12.3	168,665	8.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		139,665		631,432		139,665		
資本剰余金合計		139,665	8.4	631,432	11.8	139,665	6.9	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
事業拡充積立金		40,000		40,000		40,000		
繰越利益剰余金		577,317		1,150,821		755,081		
利益剰余金合計		617,317	37.2	1,190,821	22.3	795,081	39.3	
株主資本合計		925,647	55.7	2,482,685	46.4	1,103,411	54.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		9,222	0.6	1,980	0.0	7,502		
評価・換算差額等合計		9,222	0.6	1,980	0.0	7,502	0.4	
III 新株予約権		—	—	32,148	0.6	—	—	
純資産合計		934,870	56.3	2,516,814	47.0	1,110,914	54.9	
負債純資産合計		1,660,596	100.0	5,349,509	100.0	2,024,405	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,376,676	100.0		6,028,219	100.0		5,071,867	100.0
II 売上原価			2,265,604	67.1		3,949,473	65.5		3,376,910	66.6
売上総利益			1,111,071	32.9		2,078,745	34.5		1,694,957	33.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		70,554			75,600			95,274		
2. 給料手当		206,618			400,491			306,770		
3. 採用教育費		50,967			60,308			69,351		
4. 減価償却費		12,429			24,686			19,314		
5. 地代家賃		58,206			103,158			82,793		
6. 貸倒引当金繰入額		4,029			28,763			16,867		
7. 貸倒損失		—			539			1,804		
8. その他		196,173	598,978	17.7	356,066	1,049,615	17.4	299,897	892,074	17.6
営業利益			512,093	15.2		1,029,130	17.1		802,882	15.8
IV 営業外収益										
1. 事業売却益		—			1,736			32,000		
2. サイト賃貸収入	※1	4,500			—			6,000		
3. 受取利息		—			2,356			—		
4. 雇用奨励金		—			1,400			—		
5. その他		426	4,926	0.1	1,011	6,504	0.1	613	38,613	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,578			1,468			2,896		
2. 支払手数料		1,291			19,300			2,344		
3. 上場関連費用		—			4,528			15,002		
4. その他		58	3,928	0.1	103	25,401	0.4	70	20,313	0.4
経常利益			513,091	15.2		1,010,233	16.8		821,182	16.2
VI 特別損失										
1. 減損損失	※2	—	—	—	—	—		12,200	12,200	0.2
税引前第3四半期 (当期) 純利益			513,091	15.2		1,010,233	16.8		808,982	16.0
法人税、住民税及び 事業税		236,048			473,453			371,405		
法人税等調整額		△4,580	231,468	6.9	△3,319	470,133	7.8	△21,810	349,594	6.9
第3四半期(当期) 純利益			281,623	8.3		540,099	9.0		459,387	9.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日残高（千円）	168,665	139,665	139,665	40,000	295,693	335,693	644,023
第3四半期会計期間中の変動額							
第3四半期純利益					281,623	281,623	281,623
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額（純額）							
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）					281,623	281,623	281,623
平成19年4月30日残高（千円）	168,665	139,665	139,665	40,000	577,317	617,317	925,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年7月31日残高（千円）	—	—	644,023
第3四半期会計期間中の変動額			
第3四半期純利益			281,623
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額（純額）	9,222	9,222	9,222
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	9,222	9,222	290,846
平成19年4月30日残高（千円）	9,222	9,222	934,870

当第3四半期会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
平成19年7月31日残高（千円）	168,665	139,665	139,665	40,000	755,081	795,081	1,103,411
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	491,767	491,767	491,767				983,534
剰余金の配当					△144,360	△144,360	△144,360
第3四半期純利益					540,099	540,099	540,099
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額（純額）							
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	491,767	491,767	491,767	—	395,739	395,739	1,379,273
平成20年4月30日残高（千円）	660,432	631,432	631,432	40,000	1,150,821	1,190,821	2,482,685

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年7月31日残高（千円）	7,502	7,502	—	1,110,914
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				983,534
剰余金の配当				△144,360
第3四半期純利益				540,099
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額（純額）	△5,521	△5,521	32,148	26,626
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	△5,521	△5,521	32,148	1,405,899
平成20年4月30日残高（千円）	1,980	1,980	32,148	2,516,814

前事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日残高（千円）	168,665	139,665	139,665	40,000	295,693	335,693	644,023
事業年度中の変動額							
当期純利益					459,387	459,387	459,387
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	459,387	459,387	459,387
平成19年7月31日残高（千円）	168,665	139,665	139,665	40,000	755,081	795,081	1,103,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年7月31日残高（千円）	—	—	644,023
事業年度中の変動額			
当期純利益			459,387
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額（純額）	7,502	7,502	7,502
事業年度中の変動額合計（千円）	7,502	7,502	466,890
平成19年7月31日残高（千円）	7,502	7,502	1,110,914

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 EC関連 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>情報サイト関連 個別法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>(追加情報) 当第3四半期会計期間より、当社は第三者からサイトを購入し、SEM諸施策の実施等により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却することを目指し、もしくはかかる目的をもってサイトを制作する事業を情報サイト事業の一つとして立ち上げることいたしました。これに伴い購入又は制作開始から売却するまでの期間、サイトの取得又は制作に要した金額を商品として計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具及び備品 3年～5年 —</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>また、当第3四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当第3四半期会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
—	(貸借対照表) 未払金 前第3四半期会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間の「未払金」は67,511千円であります。 (損益計算書) 受取利息 前第3四半期会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間の「受取利息」は217千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度 (平成19年7月31日)																		
<p>※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	255,000千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>※1 —</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">655,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	655,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円																			
借入実行残高	45,000千円																			
差引額	255,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																			
借入実行残高	1,100,000千円																			
差引額	1,200,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円																			
借入実行残高	45,000千円																			
差引額	655,000千円																			

(損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)												
<p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,550千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,157千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,707千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,550千円	無形固定資産	31,157千円	計	38,707千円	<p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,235千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,702千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	15,235千円	無形固定資産	56,466千円	計	71,702千円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からのサイト賃貸収入 6,000千円</p> <p>※2 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(a) インターネットメディア事業 用途 モバイルサイト 種類 ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当該資産につき、当事業年度において主なサービス提供が終了し、当事業年度末において将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(a) インターネットメディア事業 ソフトウェア 12,200千円</p> <p>(4) グルーピングの方針</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p>
有形固定資産	7,550千円													
無形固定資産	31,157千円													
計	38,707千円													
有形固定資産	15,235千円													
無形固定資産	56,466千円													
計	71,702千円													

(株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年4月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年4月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年7月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)
四半期連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当第3四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)
四半期連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)
当事業年度に係る「企業結合等関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)
当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間に係る「1株当たり情報」に関する注記については記載しておりません。

当第3四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)
当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間に係る「1株当たり情報」に関する注記については記載しておりません。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)
当社は連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「1株当たり情報」に関する注記については記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																		
-	-	<p>当社株式は、平成19年8月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場の際して、平成19年6月28日及び平成19年7月23日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月1日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は641,435,000円、発行済株式数は27,520株となりました。</p> <table data-bbox="1034 667 1445 913"> <tr> <td>① 発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>② 発行価格</td> <td></td> <td>510,000円</td> </tr> <tr> <td>③ 引受価額</td> <td></td> <td>472,770円</td> </tr> <tr> <td>④ 発行価額</td> <td></td> <td>382,500円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 資本組入額</td> <td></td> <td>236,385円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 払込金総額</td> <td></td> <td>945,540,000円</td> </tr> </table> <p>⑦ 資金の用途 設備投資資金および借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金</p>	① 発行新株式数	普通株式	2,000株	② 発行価格		510,000円	③ 引受価額		472,770円	④ 発行価額		382,500円	⑤ 資本組入額		236,385円	⑥ 払込金総額		945,540,000円
① 発行新株式数	普通株式	2,000株																		
② 発行価格		510,000円																		
③ 引受価額		472,770円																		
④ 発行価額		382,500円																		
⑤ 資本組入額		236,385円																		
⑥ 払込金総額		945,540,000円																		

7. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。